（単位：千円）

番号	30

平成26年度 決算状況

市区町村コード	122327	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名	白井市	H26普通交付税種地区分	Ⅱ7

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	60,345 人	km² 35.48	人 1,700.8	22年国調	36,170 人
	17年	53,005 人			17年国調	33,403 人
	増減率	13.8 %				
住民基本台帳	27.1.1	62,761 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	26.1.1	62,518 人	平13. 4. 1 市制施行			
	増減率	0.4 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,148 人	5,534 人	21,193 人
		4.1 %	19.9 %	76.0 %
	17年国調	1,346 人	5,557 人	19,244 人
		5.1 %	21.0 %	72.8 %

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率
1. 歳入総額 ①	18,727,656	19,084,716	△ 357,060	△1.9 %
2. 歳出総額 ②	17,959,336	18,135,790	△ 176,454	△1.0
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	768,320	948,926	△ 180,606	△19.0
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	176,716	46,509	130,207	280.0
5. 実質収支(③－④) ⑤	591,604	902,417	△ 310,813	△34.4
6. 単年度収支 ⑥	△ 310,813	△ 16,810	△ 294,003	
7. 積立金 ⑦	456,275	525,700	△ 69,425	△13.2
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	431,626	535,416	△ 103,790	△19.4
10. 実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 286,164	△ 26,526	△ 259,638	

区分	財政指標等
財政力指数	0.88
実質収支比率	5.4 %
経常収支比率	91.5 %
公債費負担比率	10.4 %
積立金現在高	3,227,545
うち財政調整基金	2,112,302
地方債現在高	14,259,973
債務負担行為支出予定額	2,591,250

基準財政需要額	7,945,090
基準財政収入額	7,153,709
標準財政規模	10,964,006
うち臨時財政対策債発行可能額	884,471

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	2.9 %
将来負担比率	－ %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,611,982	6,292,635	319,347	354,920	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,852,094	2,768,847	83,247	472,286	
後期高齢者医療事業	事	475,099	473,074	2,025	78,147	
介護保険事業(サービス事業)	事	20,430	20,430	0	8,680	
水道事業	企適	492,654	439,299	53,355	74,735	－
公共下水道事業	企非	902,393	799,034	103,259	74,986	－
特定環境下水道事業	企非	151,806	151,806	0	3,229	－

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	8,630	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	318,885	0
印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	22,917	71
印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	3,515	3,515
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	123,621	11,686
印西地区環境整備事業組合	683,685	11,491
印西地区消防組合	1,049,444	82,406
印旛利根川水防事務組合	358	0

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H26年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H27.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	21 4 1	7,470 百円
副市町村長	21 4 1	6,555
教育長	21 4 1	6,370
議会議長	6 4 1	3,900
副議長	6 4 1	3,200
議会議員	6 4 1	3,000

一般職員等

区分	職員数(H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円
一般職員	365 人	3,239 百円
うち技能労務職員	13	2,807
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	6	3,974
臨時職員	0	0
合計	371	3,251

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	30

市町村名	白井市	市町村類型	Ⅱ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等
地方税	8,910,285	47.6 %	0.3 %	8,355,988
地方譲与税	136,715	0.7	△ 4.4	136,715
利子割交付金	17,910	0.1	△ 4.0	17,910
配当割交付金	79,093	0.4	121.8	79,093
株式等譲渡所得割交付金	55,626	0.3	△ 15.3	55,626
地方消費税交付金	599,119	3.2	22.5	599,119
ゴルフ場利用税交付金	26,011	0.1	△ 4.5	26,011
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	27,172	0.1	△ 57.5	27,172
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	52,984	0.3	△ 11.5	52,984
地方交付税	921,758	4.9	△ 14.5	791,381
内訳 普通	791,381	4.2	△ 16.6	
内訳 特別	128,188	0.7	△ 1.5	
内訳 震災復興特別	2,189	0.0	皆増	
一般財源計	10,826,673	57.8	△ 0.3	10,141,999
交通安全対策特別交付金	6,005	0.0	△ 17.1	6,005
分担金及び負担金	437,784	2.3	7.7	1,891
使用料	223,476	1.2	1.6	34,009
手数料	44,683	0.2	16.6	0
国庫支出金	2,302,283	12.3	4.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	940,114	5.0	6.0	
財産収入	4,109	0.0	△ 39.8	0
寄附金	8,580	0.0	29.5	
繰入金	582,070	3.1	△ 10.9	0
繰越金	948,926	5.1	△ 11.1	
諸収入	482,282	2.6	△ 61.8	35
地方債	1,920,671	10.3	31.1	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	884,471	4.7	△ 12.2	
合計	18,727,656	100.0	△ 1.9	10,183,939
うち東日本大震災分	353,270	1.9	17.9	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,209,897	17.9 %	△ 2.2 %	2,922,211	2,714,702	24.5 %
うち職員給	2,233,644	12.4	1.2	1,955,129		
扶助費	3,937,193	21.9	10.1	1,280,242	1,109,015	10.0
公債費	1,402,164	7.8	△ 11.9	1,402,164	1,402,164	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,220,520	6.8	△ 12.0	1,220,520	1,220,520	11.0
内訳 元利償還金 利子	181,644	1.0	△ 11.1	181,644	181,644	1.6
内訳 一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	8,549,254	47.6	1.2	5,604,617	5,225,881	47.2
物件費	2,863,079	15.9	6.6	2,380,296	1,868,259	16.9
維持補修費	57,138	0.3	16.9	57,138	57,138	0.5
補助費等	2,344,844	13.1	△ 28.0	2,311,530	1,919,559	17.3
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	3,568	0.0	△ 56.7	3,568	3,568	0.0
経常的繰出金	1,240,548	6.9	8.7	1,051,304	1,051,304	9.5
経常的経費小計	15,058,431	83.8	△ 3.4	11,408,453	10,125,709	91.5
積立金	465,137	2.6	△ 32.0	454,950		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	81,034	0.5	65.6	76,534		
繰出金(経常的なものを除く)	68,333	0.4	7.9	68,316		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	2,286,401	12.7	30.9	762,209		
うち人件費	198,569	1.1	3.5	198,569		
内訳 普通建設事業費	2,275,905	12.7	33.4	751,713		
内訳 補助	883,082	4.9	5.0	219,937		
内訳 単独	1,392,823	7.8	61.1	531,776		
内訳 災害復旧事業費	10,496	0.1	△ 74.3	10,496		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	17,959,336	100.0	△ 1.0	12,770,462		
うち東日本大震災分	353,270	2.0	17.9			

経常的経費充当一般財源等	10,125,709
投資的経費充当可能一般財源等	1,530,529
経常一般財源等	10,183,939
一般財源等総額	13,538,782
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	599,460

市町村税

区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	3,911,697	43.9 %	△ 1.5 %	0
市町村民税 法人分	523,590	5.9	8.8	0
固定資産税	3,461,735	38.9	1.1	0
軽自動車税	68,220	0.8	6.4	0
市町村たばこ税	390,746	4.4	△ 0.5	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	8,355,988	93.8	0.3	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	554,297	6.2	0.6	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	554,297	6.2	0.6	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	8,910,285	100.0	0.3	0
国民健康保険税(料)	1,710,222		△ 2.1	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等
議会費	206,465	1.1 %	△ 0.1 %	206,440
総務費	2,429,415	13.5	△ 4.5	2,224,203
民生費	6,019,357	33.5	6.4	2,993,201
衛生費	1,659,785	9.2	△ 31.7	1,542,801
労働費	0	0.0	－	0
農林水産業費	130,892	0.7	3.6	120,409
商工費	204,687	1.1	23.4	174,252
土木費	1,013,228	5.6	△ 2.4	759,197
消防費	1,154,123	6.4	△ 5.4	1,153,449
教育費	3,728,724	20.8	19.7	2,183,850
災害復旧費	10,496	0.1	△ 74.3	10,496
公債費	1,402,164	7.8	△ 11.9	1,402,164
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	17,959,336	100.0	△ 1.0	12,770,462

公共施設の整備状況

道路舗装率	83.4 %
道路改良率	67.4 %
上水道等普及率	86.2 %
下水道普及率(人口)	146.3 %
し尿収集率	3.3 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	96.4 %
ごみ焼却処理率	75.5 %
保育所施設充足率	81.9 %
幼稚園施設充足率	102.5 %
小学校非木造比率	99.1 %
中学校非木造比率	98.9 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.3 %	16.3 %	91.5 %
市町村民税	98.3	18.4	92.3
固定資産税	98.0	14.8	90.0
国民健康保険税(料)	89.6	14.7	63.9

平成26年度大規模事業(かっこ書きは、平成26年度事業費　単位:百万円)

- 白井第一小学校校舎改修工事(692)
- 白井第三小学校校舎増築工事(308)
- 公共施設保全工事(215)
- 道路修繕工事(85)
- 水路改修工事(56)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。